

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	- 2		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)	
						財政健全化等	x	歳入総額	1,123,530	1,415,799	実質収支比率	11.3	14.0			
市町村名	平谷村		地方交付税種地	2-1		財源超過	x	歳出総額	1,015,018	1,303,987	経常収支比率	71.1	71.6			
						首都	x	歳入歳出差引	108,512	111,812	(1)	(77.5)	(77.4)			
人口	22年国調(人)	563	産業構造		近畿	x	翌年度に繰越すべき財源	20,032	3,945	標準財政規模	781,302	769,360				
	17年国調(人)	688	17年国調	12年国調	中部	x	実質収支	88,480	107,867	財政力指数	0.15	0.16				
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	531	第1次	38	31	山振		単年度収支	-19,387	36,259	公債費負担比率	34.8	21.7			
	22.03.31(人)	517				増減率 (%)	-18.2	低開発	x	積立金	34,304	80,174	健全化判断比率	-	-	
面積 (km ²)	77.40		第2次	23.0	24.4	指数量選定		繰上償還金	71,225	19,589	実質赤字比率	-	-			
	人口密度 (人/km ²)	7				62	76	標準財政収入額	102,167	104,790	連結実質赤字比率	-	-			
世帯数 (世帯)	229		第3次	62.8	65.6	標準財政需要額	675,097	基準財政収入額	104,790	681,005	実質公債費比率	10.3	12.2			
	7					169	204	標準税収入額等	130,256	134,537	将来負担比率	-	-			
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	1,015,422	1,258,529	資金不足比率(3)				
	市区町村長	1	4,128		一般職員	14	39,690	2,835	地方債現在高	1,311,748	1,579,577					
	副市区町村長	-	-		うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	1,286,362	1,508,357					
	収入役	-	-		うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-					
	教育長	1	3,019		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	1,392		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	25,078	25,066					
	議会副議長	1	936		合計	14	39,690	2,835	積立金	383,285	264,981					
	議会議員	6	848		ラスバイレス指数			91.8	現在高	776	12,465					
									減債基金	303,103	282,881					
									その他特定目的基金							
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧						
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計			(7)	簡易水道特別会計	(9)	南信州広域連合	(27)	株式会社	信州平谷温泉				
		(3)	介護保険特別会計			(8)	農業集落排水事業特別会計	(10)	(一般会計)	(28)	有限会社	みなみ信州平谷リゾート				
		(4)	老人保健特別会計					(11)	(広域振興基金特別会計)							
		(5)	国保直営診療所特別会計					(12)	(飯田広域消防特別会計)							
		(6)	後期高齢者医療特別会計					(13)	(阿南学園特別会計)							
								(14)	下伊那郡町村公平委員会組合							
								(15)	下伊那郡土木技術センター組合							
								(16)	下伊那自治センター組合							
								(17)	下伊那西部衛生施設組合							
								(18)	長野県市町村自治振興組合							
								(19)	長野県後期高齢者医療広域連合							
								(20)	(一般会計)							
								(21)	(後期高齢者医療事業会計)							
								(22)	長野県市町村総合事務組合							
								(23)	(一般会計)							
								(24)	(非常勤職員公務員災害補償特別会計)							
								(25)	南信地域町村交通災害共済事務組合							
								(26)	長野県地方税滞納整理機構							

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	116,981	10.4	116,981	15.9	普通税	99,486	85.0	-	議会費	14,078	1.4	-	14,078	
地方譲与税	11,235	1.0	11,235	1.5	法定普通税	99,486	85.0	-	総務費	182,970	18.0	35,913	163,401	
利子割交付金	174	0.0	174	0.0	市町村民税	17,195	14.7	-	民生費	99,721	9.8	155	62,110	
配当割交付金	43	0.0	43	0.0	個人均等割	1,202	1.0	-	衛生費	41,232	4.1	1,419	37,309	
株式等譲渡所得割交付金	16	0.0	16	0.0	所得割	12,852	11.0	-	労働費	-	-	-	-	
地方消費税交付金	6,789	0.6	6,789	0.9	法人均等割	2,916	2.5	-	農林水産業費	106,634	10.5	51,855	81,793	
ゴルフ場利用税交付金	8,026	0.7	8,026	1.1	法人税割	225	0.2	-	商工費	66,982	6.6	25,887	61,380	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	78,985	67.5	-	土木費	52,213	5.1	37,313	49,415	
自動車取得税交付金	2,508	0.2	2,508	0.3	うち純固定資産税	78,985	67.5	-	消防費	37,251	3.7	13,917	26,751	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	1,223	1.0	-	教育費	59,868	5.9	7,067	57,017	
地方特例交付金	2,811	0.3	2,811	0.4	市町村たばこ税	2,083	1.8	-	災害復旧費	-	-	-	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	1,942	0.2	1,942	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	354,069	34.9	-	353,656	
減収補填特例交付金	869	0.1	869	0.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	645,052	57.4	585,439	79.5	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	585,439	52.1	585,439	79.5	目的税	17,495	15.0	-	歳出合計	1,015,018	100.0	173,526	906,910	
特別交付税	59,613	5.3	-	-	法定目的税	17,495	15.0	-						
(一般財源計)	793,635	70.6	734,022	99.7	入湯税	17,495	15.0	-						
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-						
分担金・負担金	13,420	1.2	-	-	都市計画税	-	-	-						
使用料	12,429	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-						
手数料	1,487	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	71,153	6.3	-	-	旧法による税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	116,981	100.0	-						
都道府県支出金	62,377	5.6	-	-										
財産収入	6,807	0.6	972	0.1										
寄附金	380	0.0	-	-	徴収率 現 計	合計	98.8	96.2	平成21年度					
繰入金	27,161	2.4	-	-	(%) 年 計	市町村民税	98.0	96.7	99.0	96.6				
繰越金	21,812	1.9	-	-		純固定資産税	98.7	95.3	98.8	95.7				
諸収入	47,262	4.2	1,492	0.2										
地方債	65,607	5.8	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	65,607	5.8	-	-										
歳入合計	1,123,530	100.0	736,486	100.0										

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	64,057	実質収支	8,611
下水道	21,639	再差引収支	-442
上水道	-	加入世帯数(世帯)	79
工業用水道	-	被保険者数(人)	131
交通	-	被保険者	57
国民健康保険	12,565	1人当り	166
その他	29,853	保険税(料)収入額	188
		国庫支出金	
		保険給付費	

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	486,884	48.0	460,319	387,153	48.3
人件費	108,392	10.7	98,027	97,762	12.2
うち職員給	55,059	5.4	47,621	-	-
扶助費	24,423	2.4	8,636	6,960	0.9
公債費	354,069	34.9	353,656	282,431	35.2
内 元利償還金	354,069	34.9	353,656	282,431	35.2
誤 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	354,608	34.9	308,883	183,526	22.9
物件費	124,126	12.2	98,170	81,098	10.1
維持補修費	7,510	0.7	6,799	2,174	0.3
補助費等	104,382	10.3	88,668	70,440	8.8
うち一部事務組合負担金	39,643	3.9	39,643	39,643	4.9
繰出金	64,057	6.3	61,247	29,814	3.7
積立金	54,533	5.4	53,999	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	173,526	17.1	137,708	-	-
うち人件費	9,478	0.9	9,478	-	-
普通建設事業費	173,526	17.1	137,708	-	-
うち補助	41,222	4.1	11,421	-	-
うち単独	132,304	13.0	126,287	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	1,015,018	100.0	906,910	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 長野県平谷村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns for account name, income, expenditure, and balance.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, income, expenditure, and various ratios.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related special cooperation organizations with columns for organization name, income, expenditure, and balance.

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)

Table showing financial status of local public corporations and third sectors with columns for organization name, operating results, and various ratios.

公債費負担の状況(千円・%)

Table showing public debt service burden status with columns for district, fiscal year, and ratio.

将来負担の状況(千円・%)

Table showing future liability status with columns for district, fiscal year, and ratio, including detailed breakdowns of liabilities.

Summary table for health and financial indicators including health ratio, debt ratio, and recovery ratio.

平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	531人(H23.3.31現在)	実収支	黒字	比率	- %
面積	77.40 km ²	実収支	黒字	比率	- %
人口	1,123,520千円	実収支	黒字	比率	10.3 %
人口	1,015,018千円	実収支	黒字	比率	- %
人口	88,480千円	実収支	黒字	比率	- %
人口	781,302千円	実収支	黒字	比率	- %
人口	1,311,748千円	実収支	黒字	比率	- %

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

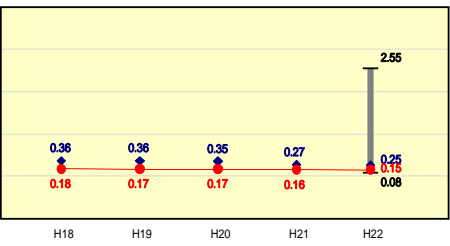
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。*人件費・物件費等の状況、の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.15]

類似団体内順位 34/60 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

財政力指数の分析
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(23年末38.81%)に加え、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。今後も大幅な税収増等が見込める状況ではないため、投資的経費の抑制、歳出の徹底的な見直しの実施と行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

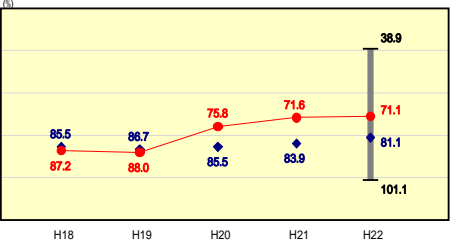


財政構造の弾力性

経常収支比率 [71.1%]

類似団体内順位 8/60 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

経常収支比率の分析
平成16年度から事業の見直しによる地方債発行の抑制をすとともに公債費の繰上償還を実施し、歳出経常経費削減を図ったこと等により、類似団体平均を下回っている。今後とも、事業の見直しを進めるとともに、経常経費の削減に努め、経常収支比率75%以下を維持する。

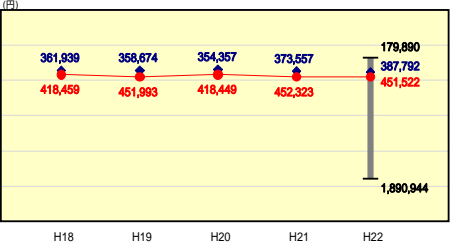


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [451,522円]

類似団体内順位 32/60 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
人口の減少、積雪による除雪経費の増、子ども手当システム導入等の増加があったものの、前年と比較して減少しているが、依然として類似団体平均より大きく上回っている。学校給食の直営、臨時職員、臨時保育士の賃金も大きな要因があるが、外部委託等も検討する中で、住民サービスの維持を考慮しながら経費節減に努める。

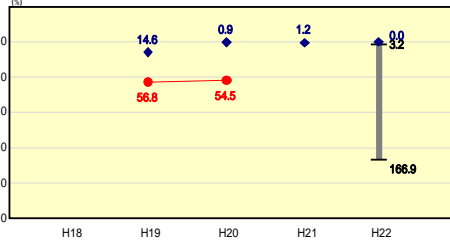


将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/60 全国平均 79.7 長野県平均 40.9

将来負担比率の分析
類似団体平均を下回っており、主な要因としては、債務負担行為による畜産基地団地整備事業負担金の繰上償還、地方債の繰上償還による現在高の減や、財政調整基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行政改革を進め、財政の健全化に努める。

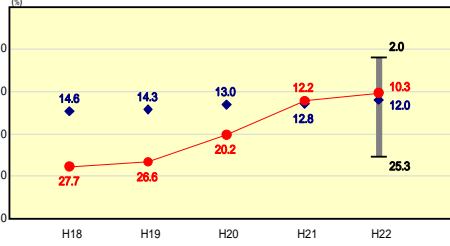


公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.3%]

類似団体内順位 28/60 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

実質公債費比率の分析
平成18年には早期健全化基準を超える27.7%であったが、平成16年度より地方債の発行の抑制、積極的な繰上償還の実施により、大幅に改善され、平成22年度では10.3%になり、類似団体平均を下回っているが、今後控えている大規模な事業計画の整理・縮小を図るなど、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業を実施し、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

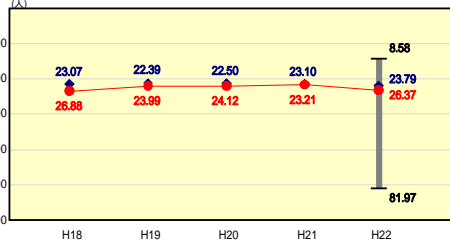


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [26.37人]

類似団体内順位 28/60 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

人口千人当たり職員数の分析
職員の平成19年度より新規採用はなく、退職者の不補充を行っているが、人口の減少により昨年より増加となった。人口の減少傾向が続く中、最低限の職員数で住民サービスを維持するよう適正な定員管理に努める。

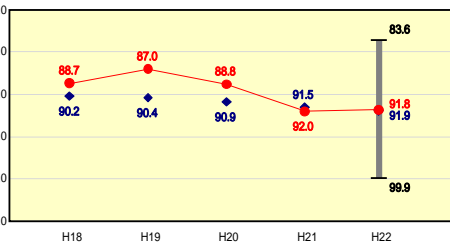


給与水準 (国との比較)

ラスバイレズ指数 [91.8]

類似団体内順位 30/60 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスバイレズ指数の分析
類似団体平均より下回っているが、今後も地域民間企業等の状況を踏まえ、給与制度の運用、水準の見直し等を実施し、給与の適正化に努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

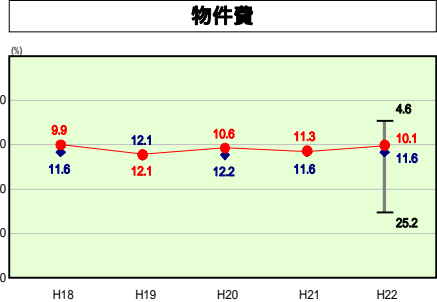
長野県平谷村

経常収支比率の分析

人口	531人(H23.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	77.40 km ²	実収支比率	- %
総人口	1,123,530千円	実収支比率	10.3 %
総収入	1,015,018千円	実収支比率	- %
総支出	88,480千円	実収支比率	- %
標準財政規模	781,302千円	町年度毎	H18 - 2 H19 - 2 H20 - 2
地方債現在高	1,311,748千円	町年度毎	H21 - 2 H22 - 2

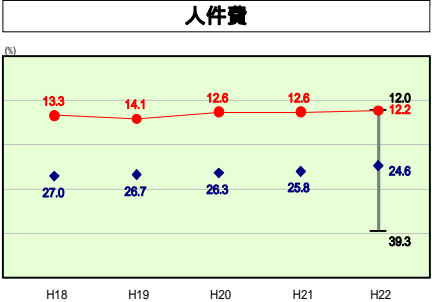
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



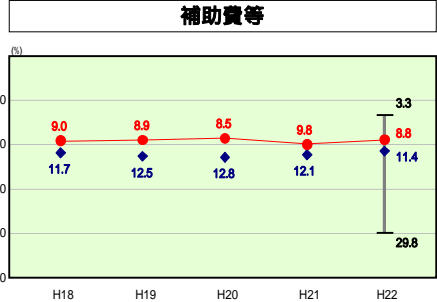
物件費の分析

物件費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。平谷村財政健全化計画により抑制しているが、引き続き経費節減を心がけ現状維持に努める。



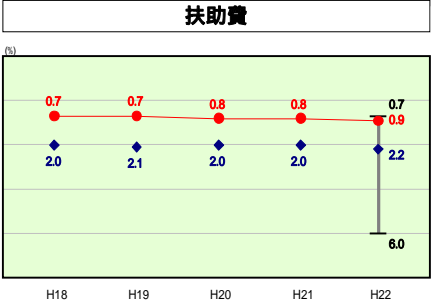
人件費の分析

議員報酬の減額等により類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は下回っている。当面、大幅な増にはならない見込みであるが、歳出全体の動向もあり、今後も一層の削減に努める。



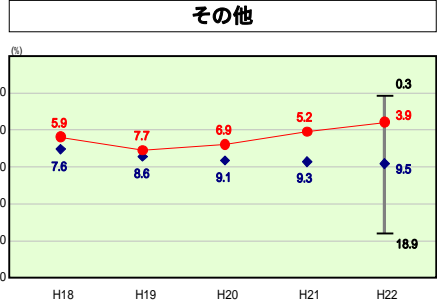
補助費等の分析

補助費等その他に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。しかし、消防、ごみ処理関係の一部事務組合への負担金、有害鳥獣駆除による報償費等多額の経費を要しているため、補助費等における各種団体への補助金については、定期的に見直しを実施し経費の節減に努める。



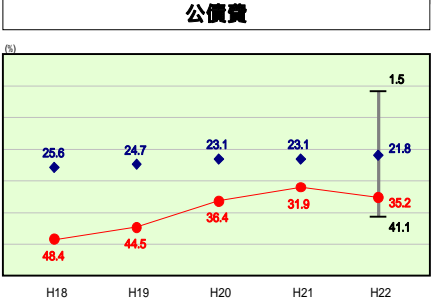
扶助費の分析

子ども手当の増等により増加したものの、類似団体平均を下回っている。義務的経費の節減も大きな課題であるが、住民生活に直結する経費については適正な事務処理を行い、住民サービスの低下にならないよう努める。



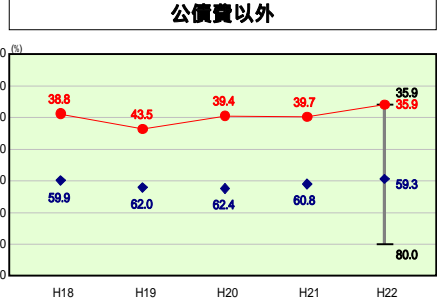
その他の分析

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、繰出金の減少が主な要因である。特に、財政健全化のため簡易水道、農業集落排水事業の公営企業会計への繰出金を抑制しているためである。今後も、簡易水道、下水道事業については経費を節減するとともに、独立採算の原則に料金の値上げ等による健全化に努める。



公債費の分析

公債費のピークは過ぎており、地方債の現在高は年々減少していく見込みだが、公債費の負担は重いものになっており、類似団体平均を上回っている。そのため、地方債の新規発行の抑制や繰上償還の実施することとしている。



公債費以外の分析

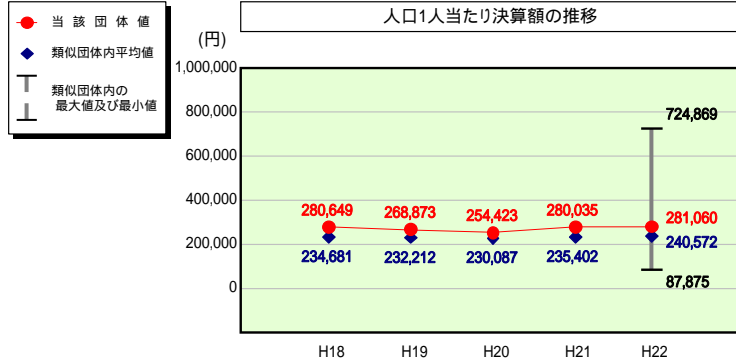
公債費以外は経常収支比率が類似団体平均を大きく下回っている。引き続き経費節減を心がけ現状維持に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県平谷村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



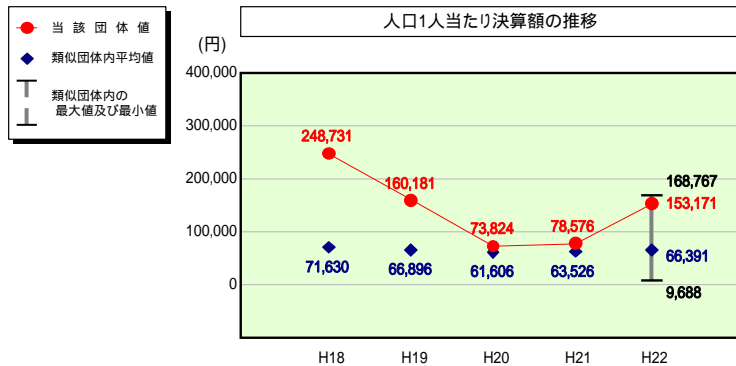
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	108,392	204,128	204,092	0.0
賃金(物件費)	16,806	31,650	20,187	56.8
一部事務組合負担金(補助費等)	15,891	29,927	22,262	34.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,463	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	8,424	15,864	8,757	81.2
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	9,478	17,849	5,321	235.4
退職金	9,748	18,358	22,511	18.4
合計	149,243	281,060	240,572	16.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	26.37	23.79	2.58
ラスパイレス指数	91.8	91.9	0.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

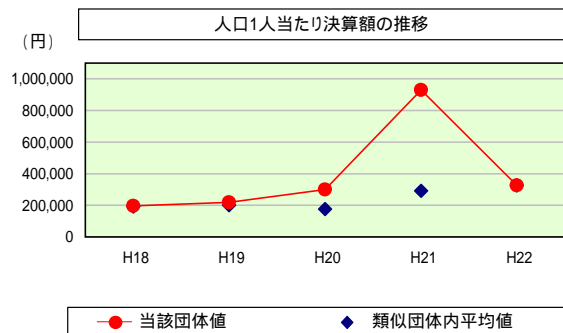


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	282,844	532,663	170,841	211.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	57	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	17,201	32,394	29,594	9.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	8,997	16,944	10,569	60.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	-	-	4,536	-
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	83	-
特定財源の額	413	778	8,178	90.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	227,295	428,051	141,111	203.3
合計	81,334	153,171	66,391	130.7

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

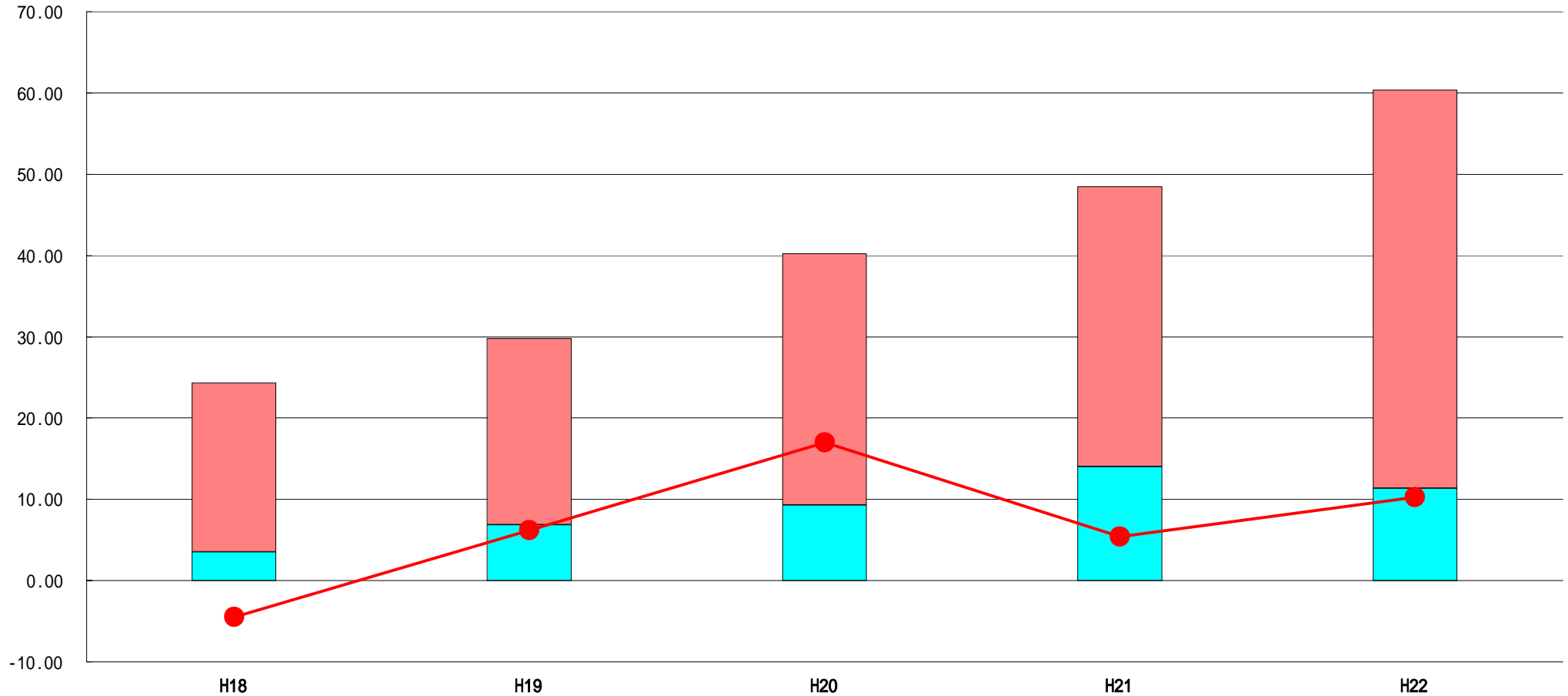
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	109,619	196,450	20.1	193,373	28.7	48.8
うち単独分	97,520	174,767	41.1	111,830	7.8	48.9
H19	119,031	219,614	11.8	199,737	3.3	8.5
うち単独分	81,074	149,583	14.4	128,289	14.7	29.1
H20	161,178	299,032	36.2	177,060	11.4	47.6
うち単独分	131,628	244,208	63.3	100,790	21.4	84.7
H21	480,238	928,894	210.6	291,917	64.9	145.7
うち単独分	441,952	854,839	250.0	163,714	62.4	187.6
H22	173,526	326,791	64.8	325,581	11.5	76.3
うち単独分	132,304	249,160	70.9	165,116	0.9	71.8
過去5年間平均	208,718	394,156	42.8	237,534	7.9	34.9
うち単独分	176,896	334,511	53.8	133,948	9.8	44.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)




平成22年度

長野県平谷村

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		20.83	22.95	30.89	34.44	49.06
 実質収支額		3.51	6.84	9.30	14.02	11.32
 実質単年度収支		4.49	6.17	16.96	5.41	10.26

分析欄

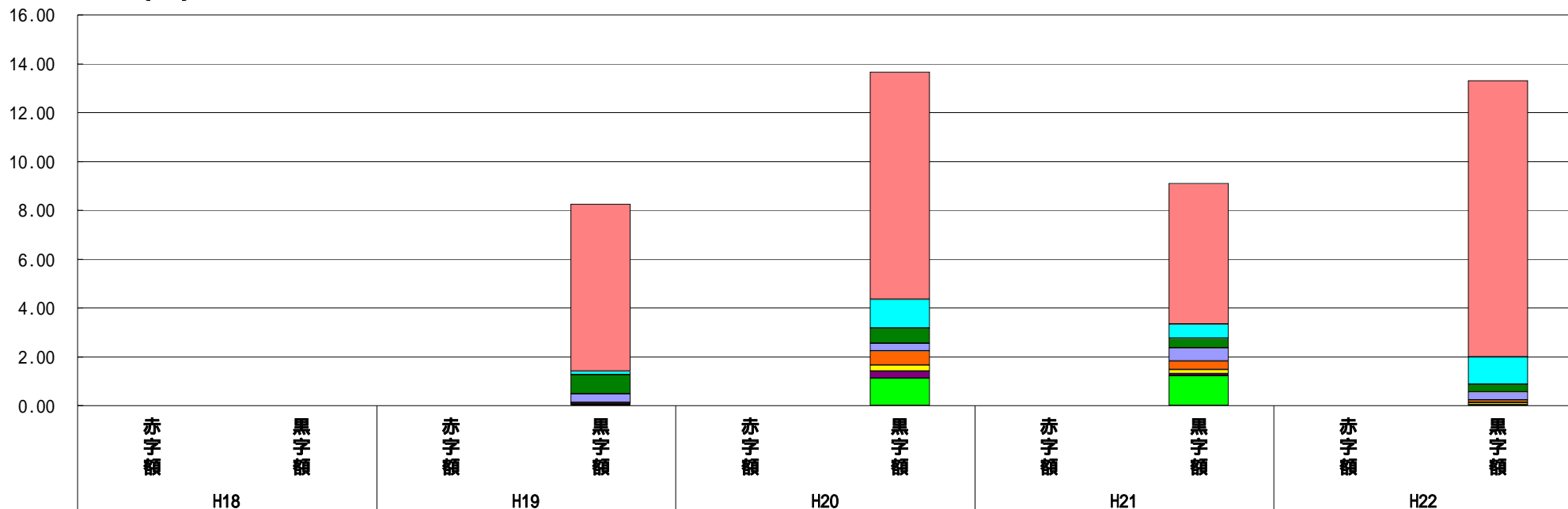
財政調整基金残高は、毎年度積立をされており残高は増額で推移している。実質収支の増減については、普通交付税決定額の増減、繰越事業の財源による変動が要因である。実質単年度収支については、財政調整基金の積立、取崩し額、繰上償還の実施により比率にも変動がみられる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県平谷村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計	-	6.84	9.30	5.76	11.32
国民健康保険特別会計	-	0.14	1.18	0.58	1.10
介護保険特別会計	-	0.80	0.63	0.39	0.33
国保直営診療所特別会計	-	0.35	0.32	0.54	0.32
簡易水道特別会計	-	0.05	0.58	0.35	0.10
農業集落排水事業特別会計	-	0.05	0.25	0.16	0.09
後期高齢者医療特別会計	-	-	0.28	0.08	0.04
老人保健特別会計	-	0.02	1.12	1.23	0.00
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	-	-	-	-	-

分析欄

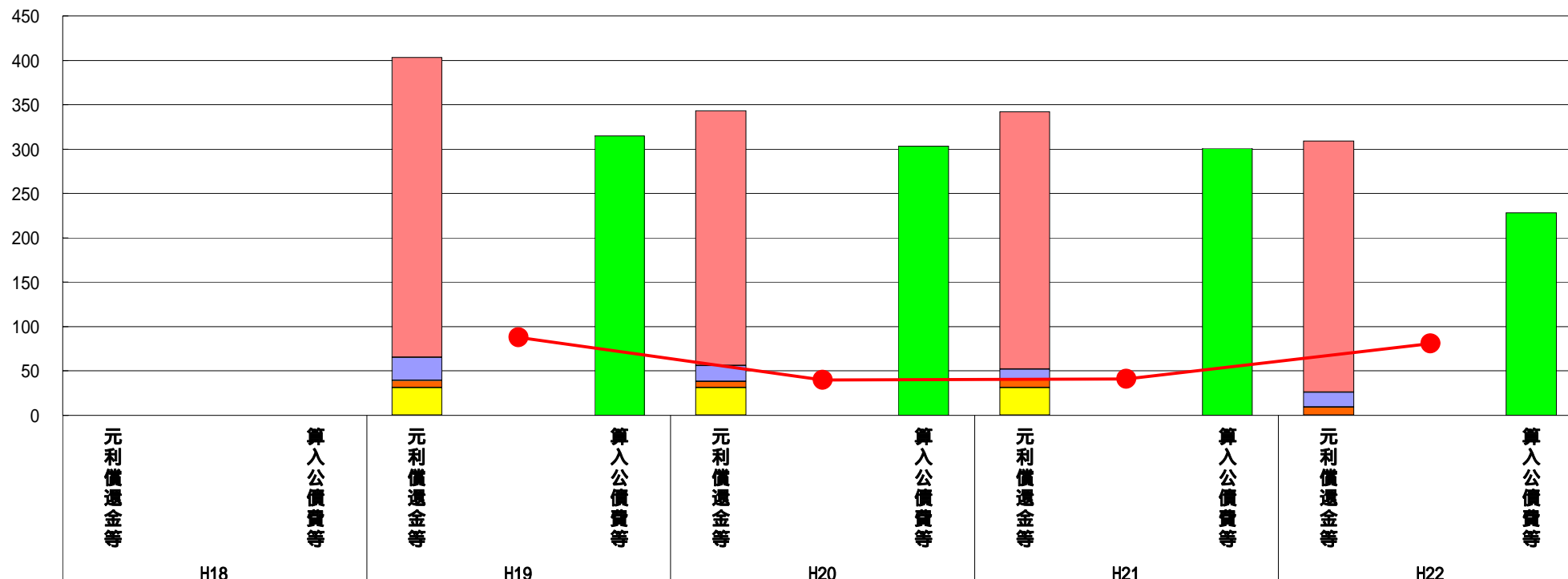
全会計について、赤字額での決算はないものの、農業集落排水事業特別会計については、一般会計からの繰入金が大きく、使用料の引上げも検討しながら健全化に努める。全会計、比率については若干の増減があるものの、赤字が見込まれることはなく、今後も適正な運営に努める。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県平谷村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	338	287	290	283	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	26	18	12	17	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	8	7	9	9	
	債務負担行為に基づく支出額	-	31	31	31	-	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	315	303	301	228	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	88	40	41	81	

分析欄

元利償還金については、平成16年度から地方債の新規発行の抑制の実施、平成19年度より毎年度、繰上償還を実施したことにより減少してきている。
 公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、公営企業会計の各財政調整基金の繰入の実施により、一般会計からの繰出金を抑制している。
 今後も、財政状況を考慮しながら、繰上償還等を行ない比率の改善に努める。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

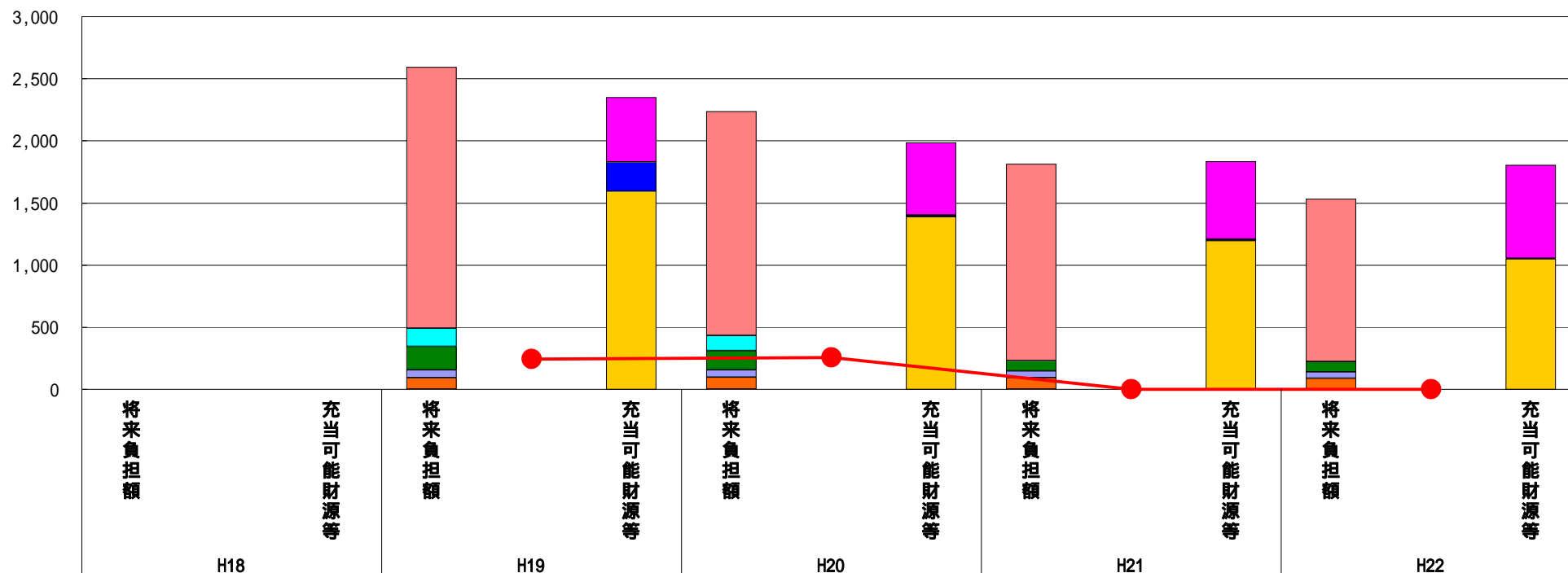
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県平谷村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	2,100	1,805	1,580	1,312	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	149	122	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	187	155	83	82	
	組合等負担等見込額	-	65	58	54	49	
	退職手当負担見込額	-	92	97	94	90	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	519	584	627	752	
	充当可能特定歳入	-	235	11	11	1	
	基準財政需要額算入見込額	-	1,596	1,389	1,196	1,051	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	242	254	23	270	

分析欄

地方債現在高については、平成16年度から地方債の新規発行の抑制の実施、平成19年度より毎年度、繰上償還を実施したことにより減少している。充当可能基金については基金積立の実施により増加している。
今後、大型事業の計画もあり、将来過度な負担とならない効率的な事業の実施を行ない、将来負担の軽減を図るように努める。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。